

聴覚障害教育におけるセンター的機能の充実に関する研究

ー乳幼児を対象とした地域連携ー

山本 晃

宇野 宏之祐

横倉 久

（国立特別支援教育総合研究所）（北海道立特別支援教育センター）（国立特別支援教育総合研究所）
元国立特別支援教育総合研究所

KEY WORDS: 特別支援学校（聴覚障害） センターの機能 乳幼児教育相談

（目的）

我が国の聴覚障害教育においては、聴覚障害のある子供に対する指導や保護者に対する支援が早期から行われることにより、その後の高い教育効果が得られることから、特別支援学校（聴覚障害）（以下、聾学校という）において、昭和 40 年代から 0～2 歳の乳幼児に対する教育相談が開始された。現在、この乳幼児教育相談は特別支援学校のセンター的機能の一つとして位置付けられており、聾学校が行っている教育相談のうち、0 歳から 2 歳までの乳幼児に対する相談件数が最も多い。本研究では、乳幼児教育相談に焦点を当て、①「機関連携の状況」を明らかにし、②「早期からの切れ目ない支援体制を既に構築している地域における障害の発見から療育開始・教育相談開始までの流れや指導支援の内容・方法」について調査することにより、今後、聾学校が我が国における聴覚障害のある乳幼児とその保護者に対して果たすべき役割について明らかにすることを目的とする。

（方法）

（1）文献研究及び先行研究のレビュー

（2）全国調査

全国の聾学校に「聾学校における乳幼児教育相談に関わる調査」を行い、乳幼児教育相談の機関連携の状況等について整理した。（回答数 97 校（回収率 100%））

（3）訪問調査及び聞き取り調査

先行研究や情報収集などから聴覚障害の早期発見と切れ目ない支援体制を構築していると思われる四つの自治体（聾学校、教育委員会、自治体の保健福祉担当部局、これまで支援体制構築に取り組んできた関係者等）に対する調査を行い、結果を整理し、支援体制について分析を行った。

（結果）

（1）切れ目ない支援体制（文献研究及び先行研究より）

聴覚障害を確実に発見し、その後の支援を切れ目なく行うためには、地域で出生した全ての新生児に対する新生児聴覚スクリーニング検査の実施と、その後の確実な精密検査の実施が行われる体制を構築することが必要となる。

先行研究では、聴覚障害発見後の支援体制については、新生児聴覚スクリーニング後に聴覚障害児の受け入れ先となる療育施設の不足といった地域差に関わる課題や、聾学校の乳幼児相談担当者の仕事量の学校差といった課題が指摘されている。

（2）乳幼児教育相談が行っている機関連携の現状

全国調査の結果から、全ての聾学校において、医療機関との連携が行われていた。連携を行っている医療機関の総数の約 1/3 の機関との連携は定期的に行われ、約 8 割以上の学校において、年間 1 回または学期に 1 回程度の頻度で行われていた。こうした傾向は、保健福祉機関との連携についても同様であった。医療機関との連携も保健福祉機関との連携も、学校によって連携機関数には違いがあった。また、必要性を感じながらも連携ができていない関係機関があると答えた学

校が 42 校あり、その数は「1～5 機関」が最も多かったが、その一方で「21 機関以上」と回答した学校もあった。連携が必要な機関数には学校差があることが示され、調査結果から、先行研究から指摘されている「地域差」や「学校差」が生じていることが推察された。

（3）聴覚障害発見後の支援体制

訪問調査等により明らかになった四つの自治体の乳幼児教育相談における関係機関との連携の状況を踏まえ、聴覚障害発見後の支援体制を三つのパターンに整理した。また、収集した情報などにより、整理した三つのパターンには当てはまらない他のパターンの地域があることが示された。

（考察）

（1）自治体における支援体制の評価及び充実に向けた検討

聾学校が地域で唯一の聴覚障害乳幼児に対する支援機関となっている状況にある地域もある。そのような地域においては、乳幼児教育相談が地域から求められている役割は他の体制パターンに比して多く、「学校差」や「地域差」として課題を表面化させている状況が推測できる。

切れ目ない支援体制の構築（充実）のためには、自治体が、域内の支援体制を評価し、今後の体制構築や充実に向けた検討を行う必要がある。そのためには、自立支援協議会や新生児聴覚検査推進協議会などを活用し、以下の四つの視点により検討を進めることが必要である。

- ① 聴覚障害発見後の支援機関の有無について市町村レベルで評価する。
- ② 関係するそれぞれの機関の役割を明確化する。
- ③ 明確化した各機関の役割に基づき体制充実に向けた取組を検討する。
- ④ 出生からの支援の履歴を関係機関が共有するためのツールを検討する。

そして、乳幼児教育相談の「過重な負担」の状況など、支援体制に課題が評価された場合には、地域資源を効果的に活用しながら関係する各機関の役割を明確化し、課題に対する改善策の検討や、支援体制の充実に向けた取組を推進していくことが必要となる。

（2）地域における聾学校の乳幼児教育相談の役割の発揮

各地域における支援体制の中で、聾学校の乳幼児教育相談が、地域から求められている役割を十分発揮するためには、以下が必要であることが示された。

- ① センターの機能を十分発揮することのできる校内体制の整備
 - ・センター的機能の重要性に関する教職員の理解促進
 - ・乳幼児教育相談担当者の専門性の維持・継承
- ② 聾学校の乳幼児教育相談の強みを発揮する。
 - ・子供の成長を見通した子育てを支援することができる強みの発揮
 - ・聴覚障害教育の専門性を生かして支援することができる強みの発揮

（YAMAMOTO Akira UNO Konosuke YOKOKURA Hisashi）